

3-2-1 (3) ウ（水産物輸出倍増環境整備対策事業のうちトレーサビリティ導入実証事業の場合）

第1 事業の目的

目的1：気仙沼以外の産地市場荷受・漁協の販売システムと CALDAP を連携させ、対象を拡大

CALDAP は平成 30 年度の開発の当初から、将来、さまざまな産地市場荷受・漁協の販売システムのデータを受け入れ、その販売先（産地市場の買受業者など）が漁獲・陸揚げデータや証明書を受け取ることができるよう、設計されている。ただし、産地市場荷受・漁協はそれぞれに販売システムを備えている。そのため、CALDAP へのデータ提供を可能にするには、既存の各販売システムの改修が必要と考えられ、またマスター整備も必要となる。

そこで、平成 31 年度事業では、カツオ等を陸揚げする市場（大船渡魚市場）の販売システムに改修を加え、CALDAP と連携させる。これにより、気仙沼以外の産地市場荷受の販売システムからも、漁獲・陸揚げデータを受け取り、買受業者や輸出業者がデータを活用できることを実証する。

そのほかの産地市場についても、販売システムの状況や、買い手側事業者における漁獲・陸揚げデータ等の必要性、産地市場荷受・漁協の意向を把握し、CALDAP との連携の可能性を検討する。

以上により、CALDAP の対象拡大を図ることを目的とする。

目的2：米国ドルフィンセーフ認証へ対応した Captain's Statement の CALDAP を通じた効率的な収集・提供の実現

船長から署名された Captain's Statement を受け取り、そのデータ（スキャンした PDF を想定）を CALDAP に登録し、その漁船のロットを購入した買受業者がダウンロードできるようにする。

誰がどうやって漁船船長へ署名を依頼し CALDAP までの受け渡しをするかは、複数の方法が考えられる。

そこで、いくつかの方法を開発し、漁船船長・荷受職員などが置かれた状況に応じ、より負担の少ない方法を選択可能にするとともに、その効果（Captain's Statement が無い場合と比較しての価格の上昇）を検証する。

以上により、Captain's Statement の CALDAP を通じた効率的な収集・提供を実現することを目的とする。

第2 事業の内容

トレーサビリティ導入実証事業

1 トレーサビリティ導入検討会計画

<対象の水産物、実施地域等>

「開発・導入1：新たな産地市場の販売システムと CALDAP との連携」に関しては、大船渡で陸揚げされるカツオを対象とする。「開発・導入2：Captain's Statement への対応」に関しては、大船渡および気仙沼で陸揚げされるカツオを対象とする。

<委員会の構成>

事業の計画・評価全般を検討する「事業運営委員会」と、システム導入・実証を検討する「導入実証委員会」を設置する。

委員会の種類	人選方法	役割
事業運営委員会	有識者、JAST の会員。	<ul style="list-style-type: none"> 事業全体の計画、評価 開発するシステムの仕様の検討 他の品目・産地への対象拡大への検討
導入実証委員会	有識者、大船渡市魚市場の荷受と買受業者（カツオを輸出向けに扱う者）。	<ul style="list-style-type: none"> 開発する情報システムの詳細（ユーザーの機能など）の検討 実証の役割の調整・決定 実証結果の評価

<委員会のスケジュール>

時期	会議	議題
4月上旬	事業運営委員会①（導入実証委員会①と合同）	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的、概要、各者の役割の確認 情報システムの仕様の検討

6月	導入実証委員会②	<ul style="list-style-type: none"> ・開発する情報システムのユーザー機能の検討 ・システムの利用方法や分担の確認
8月	導入実証委員会③	<ul style="list-style-type: none"> ・実証の状況の確認 ・追加開発された機能についての検討 ・システムの利用方法や分担の確認
10月	事業運営委員会②（導入実証委員会④と合同）	<ul style="list-style-type: none"> ・実証結果の評価 ・改修すべき事項の検討 ・実用への検討
2月	事業運営委員会③	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の評価 ・次年度の実用化等の計画 ・他の品目・他産地への拡大の検討

<ソフトウェア開発事業者との調整>

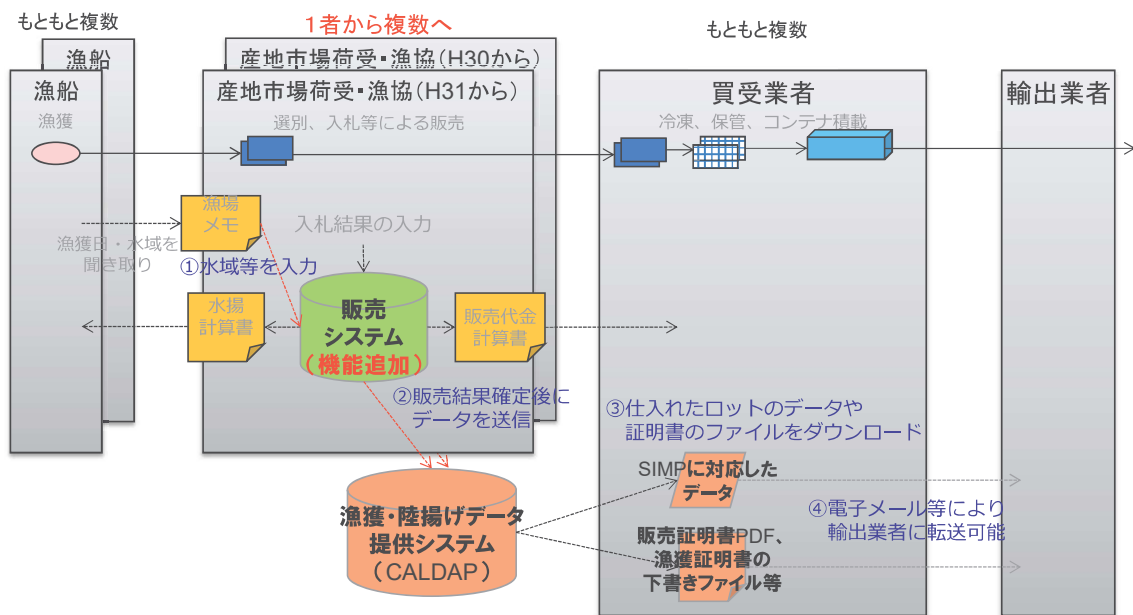
ソフトウェア開発者には、JAST 事務局が窓口となり、発注・監理・運用改修指示等を行う。ソフトウェア開発者は、上記の2つの委員会にオブザーバーとして参加する。

2 ソフトウェア開発・導入計画

<開発・導入1：新たな産地市場の販売システムと CALDAP との連携>

大船渡魚市場の販売システムと CALDAP とを連携させ、大船渡魚市場の販売システムから CALDAP に漁獲・陸揚げデータを送信できるようにする。

また CALDAP 側では、大船渡魚市場の販売システムを受け入れられるようにする。



平成 31 年度の実証の対象となるカツオに関しては、気仙沼・大船渡の両港に、共通の漁船（約 70 隻。平成 30 年度の気仙沼への入港実績）が入港する。また気仙沼・大船渡の両方の市場から買い受ける事業者がいる。そのため、買受業者やその顧客（輸出業者、さらには輸出先国の業者）にとっては、どの市場から水産物を仕入れた場合でも、共通データベースから、同じ形式のデータや証明書が入手可能となる。

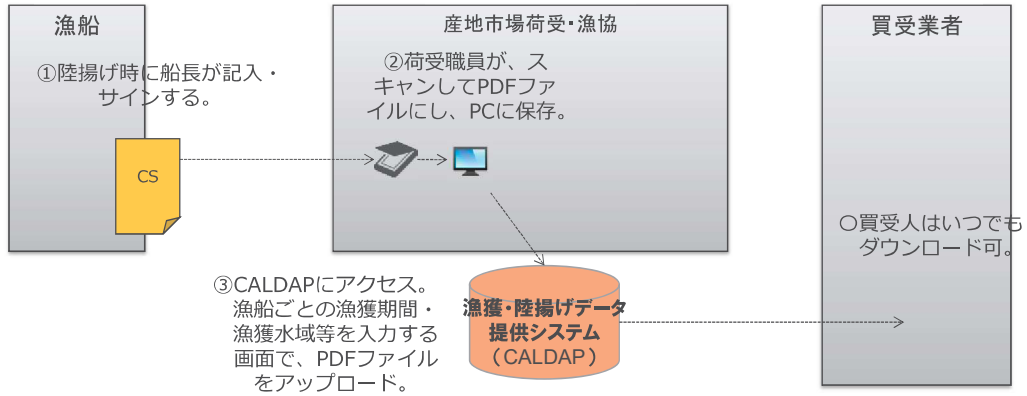
<開発・導入2：Captain's Statement への対応>

CALDAP が漁船船長から Captain's Statement の提供を受け、PDF ファイルとして当該ロットと対応づけて蓄積し、購入した買受業者がダウンロードできる機能を開発する。

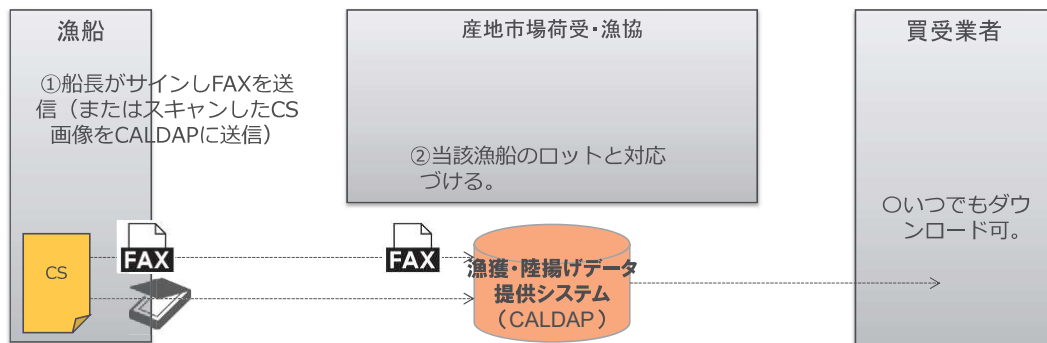
CALDAP が漁船船長から Captain's Statement の提供を受ける方法は、複数用意する。

具体的には、以下の3つをもとに検討のうえ開発する。事業中に関係者が選択して使用し、漁船や産地市場の事情に応じて適した方法を選べるようにする。

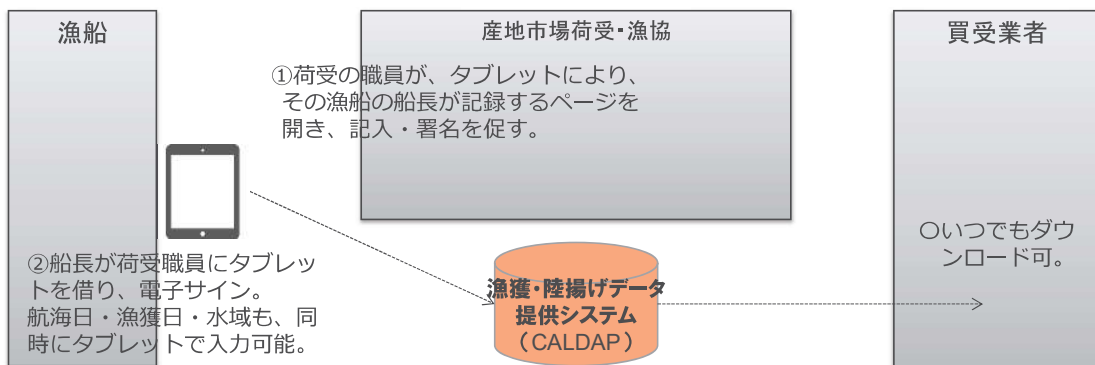
方法1：船長が署名したCSを荷受職員がCSをスキャンし、CALDAPに送信



方法2：船長がサインしFAXしたCSの画像またはファイルをCALDAPに送信



方法3：船長がタブレットで電子サイン



3 システム整備計画

CALDAP はレンタルサーバにより運用されてきた。平成 31 年度はここに追加開発し実証を行うので、継続してレンタルする必要がある。一方、平成 30 年度の実証参加事業者（気仙沼漁協など）は、同じレンタルサーバを用いて実運用を始める予定である。

そこで、レンタルサーバ費用の 1/2 を、今年度の補助により賄う（なお残りは、事業者が支払う使用料、JAST 会費、寄付等により賄う計画である）。

実証にはタブレット端末が必要であるが、産地市場荷受が用いているものを活用するため、現時点で補助金による新規購入は予定していない。

4 現地実態調査計画

<輸出のための要件や事業者の対応可能性の把握>

実証の対象となるカツオは、直接にはタイ等に輸出され、その後缶詰となって米国等に再輸出されるため、SIMP やドルフィンセーフ認証など米国に輸出をするための漁獲・陸揚げデータや証明書の要件は、漁協・買受業者はもちろん、タイ等へ輸出を行う事業者も、正確には把握しきれていない可能性がある。

そこで、平成 30 年度と同じく、それらの事業者への聞き取りだけでなく、米国 NOAA、タイの缶詰製造業者等に問い合わせを行う。また実証参加事業者をはじめとする日本のサプライチェーンの事業者における対応可能性を調査し、把握する。

<導入効果の把握>

システム導入の効果をなるべく定量的に把握するため、実証に参加する事業者を対象に、システム導入前（システムを利用しない場合）と導入後（システムを利用した場合）とを比較するための現地調査を行う。

具体的には、次のことを、実証参加者からの聞き取りや情報提供によって把握する。

- ・輸出のための要件
- ・要件を満たすための業務内容と、各業務の頻度・各業務時間の変化
- ・Captain's Statement の有無による価格の変化
- ・その他の効果

<課題・改善すべき点の把握>

実証期間中にユーザーへインタビューを行い、効率・効果をより高めるために改善すべき点を分析する。

予算の許す範囲内で、実証によって得られた課題の改善策を検討し、システム改修の仕様を立案し、情報システム開発業者に改修を指示する。

5 検証評価計画

<検証評価の方法>

4 調査結果に基づいて、業務時間の削減効果や、価格上昇効果を把握する。定量した結果は委員会に報告し、妥当性の評価を得る。

<システムの実用化や普及に向けた取組み>

システムの実用化や普及に向け、以下のことに取り組む。

- ①開発したシステムの概要と、検証評価の結果をまとめ、協議会の web ページで公開する。
- ②ほかの地域の産地市場荷受・漁協や、そこから買い受ける業者（産地市場の買受業者、消費地市場の荷受・仲卸、輸出業者）、必要に応じた漁業者やその団体を訪問するなどして、本事業の成果を説明し、次年度以降の参加の可能性・条件を探る。
- ③その他、システムの実用化や普及のために有効な取組み